

各位



2023年2月10日

会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
代表者名 取締役社長 五島 久
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号8354東証プライム、福証)
問合せ先 経営企画部長 溝江 鉄兵
(TEL092-723-2502)

2023年3月期 第3四半期末自己資本の構成に関する開示事項について

2014年金融庁告示第7号に基づき、2023年3月期 第3四半期末(2022年12月末)の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2022年12月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	851,158	849,254
うち、資本金及び資本剰余金の額	266,081	266,081
うち、利益剰余金の額	593,139	601,101
うち、自己株式の額(△)	8,062	8,059
うち、社外流出予定額(△)	-	9,867
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,952	△1,894
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△1,952	△1,894
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	46,631	46,116
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	217	174
うち、適格引当金コア資本算入額	46,414	45,942
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,686	6,688
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	244	244
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	902,768	900,408
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	14,144	13,224
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	14,144	13,224
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	875	878
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2022年12月末	2022年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であつて自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	19,358	18,968
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	154	137
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	34,533	33,209
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	868,235	867,199
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,887,888	7,885,730
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△42,367	△50,025
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△42,367	△50,025
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	439,756	439,756
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	8,327,645	8,325,487
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.42 %	10.41 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2022年12月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	621,467	615,530
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917	142,917
うち、利益剰余金の額	478,550	486,302
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	13,689
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,903	△1,832
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△1,903	△1,832
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	34,660	34,392
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	97	95
うち、適格引当金コア資本算入額	34,562	34,296
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,686	6,688
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	660,911	654,778
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,679	6,671
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,679	6,671
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	11	8
適格引当金不足額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2022年12月末	2022年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であつて自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	9,988	9,843
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	61,062	61,657
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	61,062	61,657
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	1,543	2,702
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	1,120	1,943
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	422	758
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	79,284	80,882
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	581,626	573,895
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,875,952	5,908,551
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	50,401	45,093
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	50,401	45,093
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	278,652	278,652
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,154,605	6,187,204
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.45 %	9.27 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年12月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	584,673	579,649
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810	142,810
うち、利益剰余金の額	441,863	450,527
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	13,689
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	25,726	26,369
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	25,726	26,369
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,686	6,688
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	617,086	612,707
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	6,181	6,159
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	6,181	6,159
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	11,891	11,675
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年12月末	2022年9月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	65,684	66,098
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	65,684	66,098
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	83,756	83,933
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	533,329	528,773
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,626,958	5,665,500
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	33,824	30,993
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	33,824	30,993
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	253,844	253,844
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,880,802	5,919,344
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.06 %	8.93 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年12月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	92,135	90,416
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694	67,694
うち、利益剰余金の額	24,440	23,234
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	511
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11,528	11,308
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11,528	11,308
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	210	210
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	103,874	101,935
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	717	728
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	717	728
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	52	63
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	4,430	4,395
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年12月末	2022年9月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,200	5,187
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	98,673	96,748
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	973,920	951,051
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△962	△958
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△962	△958
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	34,153	34,153
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,008,074	985,204
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.78 %	9.82 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年12月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	229,019	228,813
うち、資本金及び資本剰余金の額	118,075	118,075
うち、利益剰余金の額	110,944	112,112
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	1,374
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	26,027	25,809
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	26,027	25,809
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,473	2,474
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	257,520	257,096
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,612	2,724
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,612	2,724
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	919	914
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	5,870	5,768
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年12月末	2022年9月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,402	9,407
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	248,118	247,689
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,415,457	2,414,578
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△9,630	△12,319
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△9,630	△12,319
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	96,222	96,222
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,511,679	2,510,800
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.87 %	9.86 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年12月末	2022年9月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	9,352	10,393
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,500	16,500
うち、利益剰余金の額	△7,147	△6,106
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	96	54
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	96	54
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,449	10,448
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	-
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2023年3月期 第3四半期末自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2022年12月末	2022年9月末
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-	-
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	9,449	10,448
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,771	5,971
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	331	331
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	8,103	6,303
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	116.61 %	165.76 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法により算出しております。